

**Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q4
2016**



Japan Employment Outlook

日本における2016年第4四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,096社への聞き取り調査をもとに実施されました。

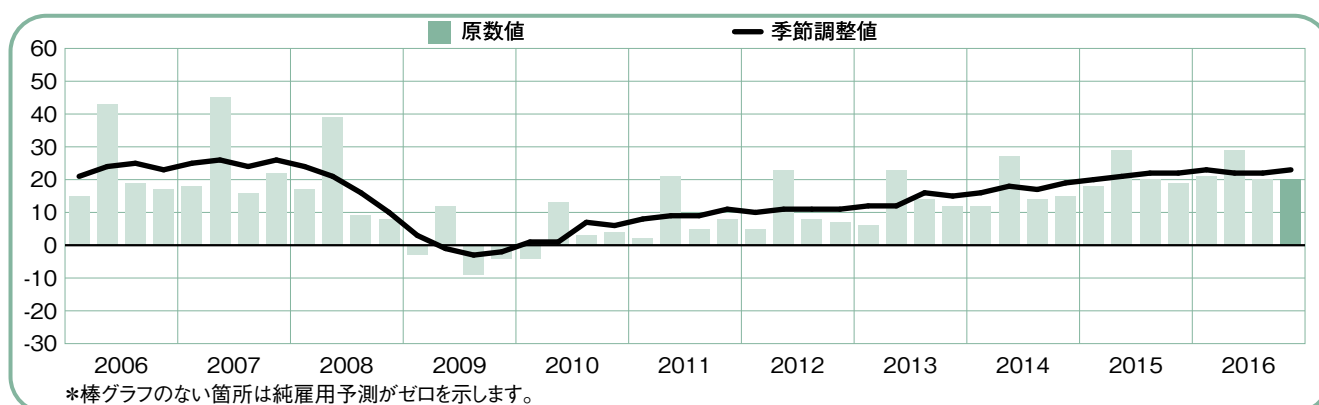
調査にあたっては、すべての回答者に、「2016年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2016年10月～12月	23	3	47	27	20	23
2016年 7月～ 9月	23	3	51	23	20	22
2016年 4月～ 6月	32	3	37	28	29	22
2016年 1月～ 3月	23	2	49	26	21	23
2015年10月～12月	22	3	51	24	19	22



2016年第4四半期の日本の労働市場には、楽観的な動きが予測されます。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが23%、「減員する」が3%、「変化なし」が47%でした。この結果、純雇用予測は+20%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+23%となり、直近では2016年第1四半期と同じく、2008年第1四半期以降の最高値に達しています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比のいずれにおいても、比較的安定して推移しています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

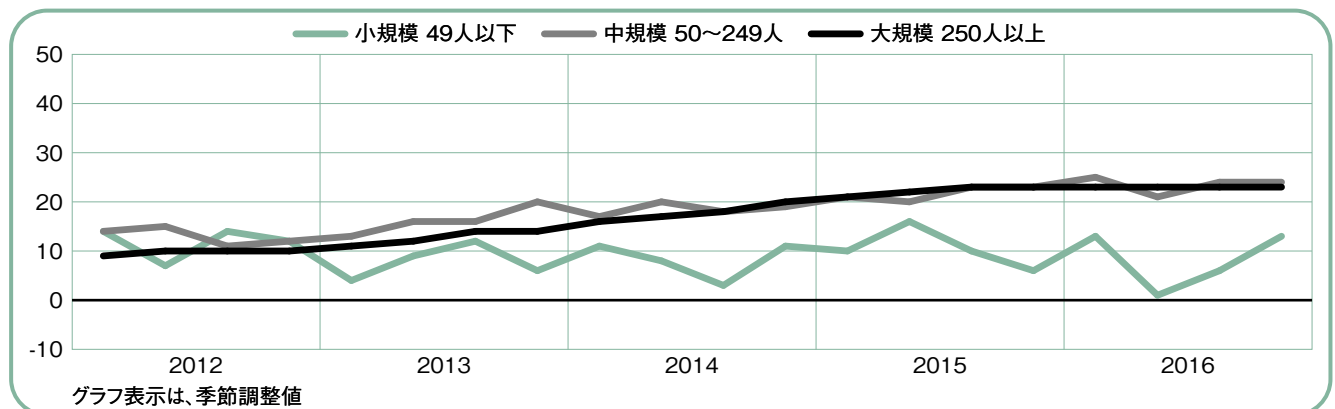
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織の、いずれかに分類されます。

2016年第4四半期の純雇用予測は、いずれの組織規模においても増加が見込まれ、最も雇用が活発に行われそうな中規模組織の純雇用予測は+24%、大規模組織においても堅調な雇用増加が見込まれ、純雇用予測は+23%となっています。一方、小規模組織の純雇用予測は+13%にとどまっています。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織で7ポイント増加しています。一方、中規模組織と大規模組織では変化がありません。

前年同期比では、小規模組織は7ポイント増加しています。その他、中規模組織は比較的安定して推移しており、大規模組織では変化なしとなっています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	16	2	81	1	14	13
中規模	50～249人	22	3	57	18	19	24
大規模	250人以上	23	3	42	32	20	23



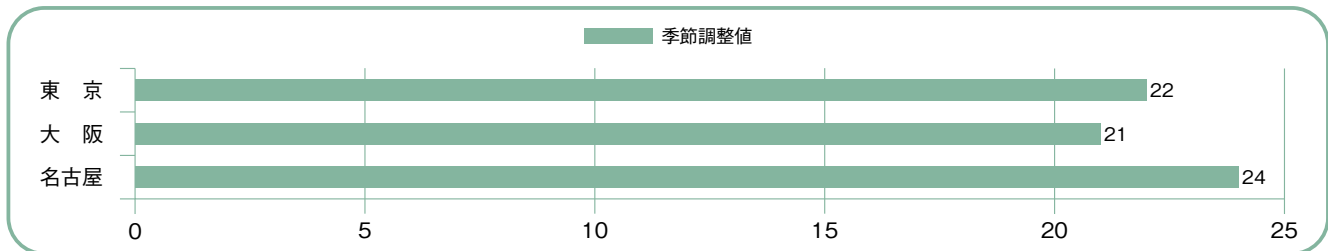
地域別比較

2016年第4四半期の純雇用予測は、3地域すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い名古屋の純雇用予測は+24%となっています。なお、東京では+22%、大阪では+21%です。

純雇用予測は、前四半期比では名古屋で3ポイント

増加しており、それ以外の地域では、比較的安定して推移しています。

前年同期比では、3地域のうち大阪および名古屋で4ポイント増加していますが、東京では3ポイント減少しています。



22%

東京

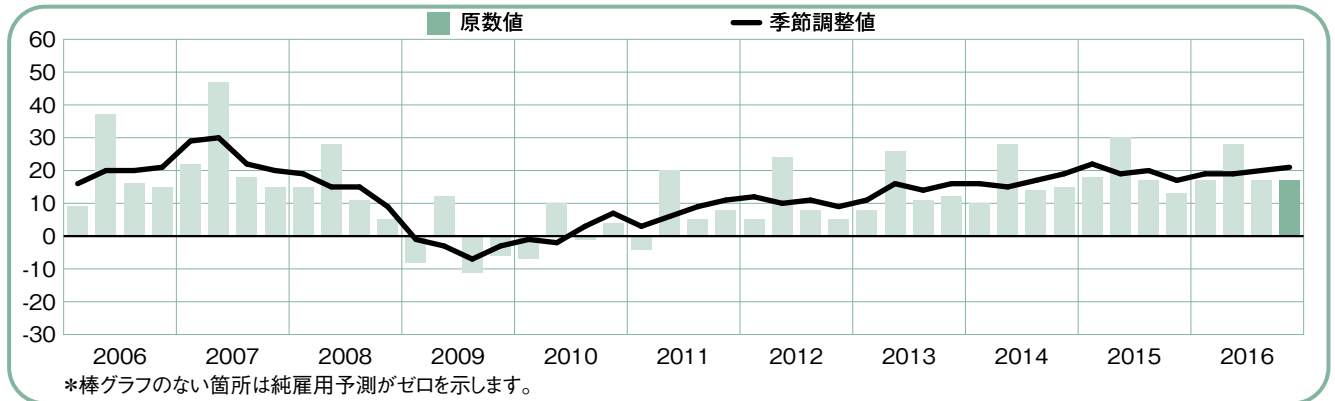
東京の来四半期の純雇用予測は+22%で、健全な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では3ポイント減少しています。



21%

大阪

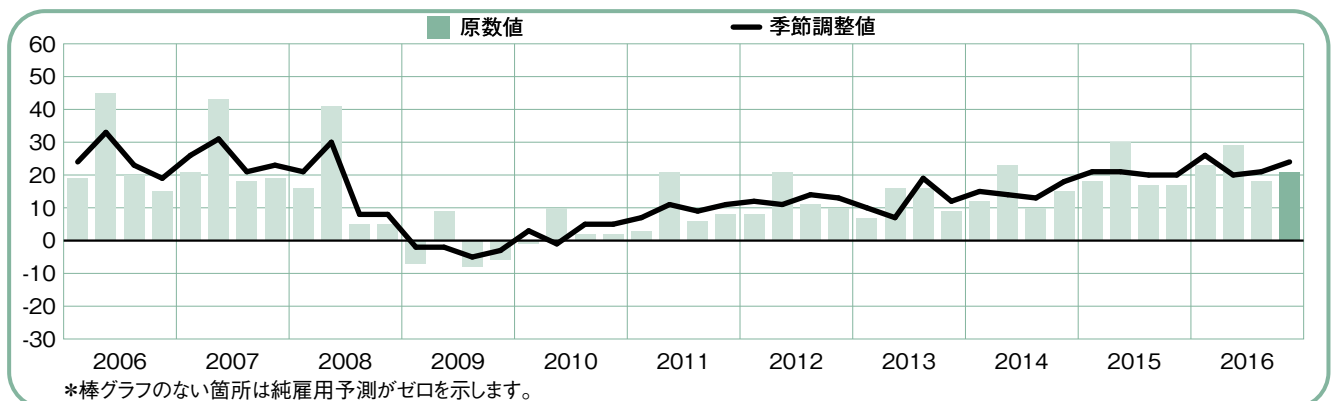
大阪の来四半期の純雇用予測は+21%で、活発な雇用が期待できます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では4ポイント増加しています。



24%

名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は+24%で、堅調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増加、前年同期比では4ポイント増加しています。

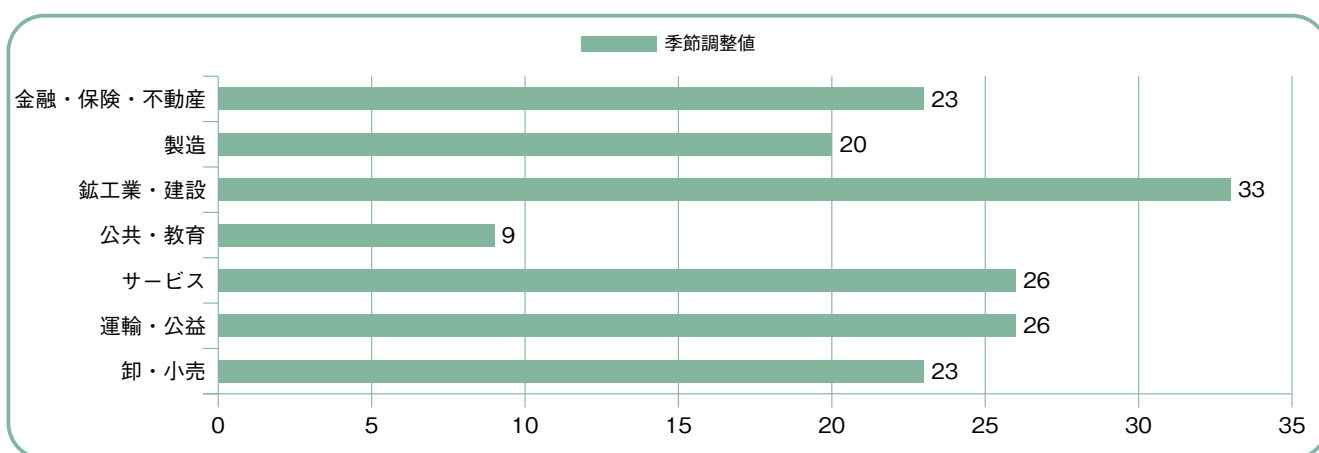


業種別比較

2016年第4四半期の純雇用予測は、7業種すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い「鉱工業・建設」の純雇用予測は+33%となっています。「サービス」と「運輸・公益」の2分野においても純雇用予測は+26%と、堅調な雇用の伸びが予測されます。また、「金融・保険・不動産」と「卸・小売」の純雇用予測は+23%です。一方、「公共・教育」の純雇用予測は+9%で、最も慎重な値となっています。

純雇用予測は、前四半期比では「金融・保険・不動産」、「鉱工業・建設」、「公共・教育」、「サービス」で比較的安定して推移しています。その他の業種については、変化がありません。

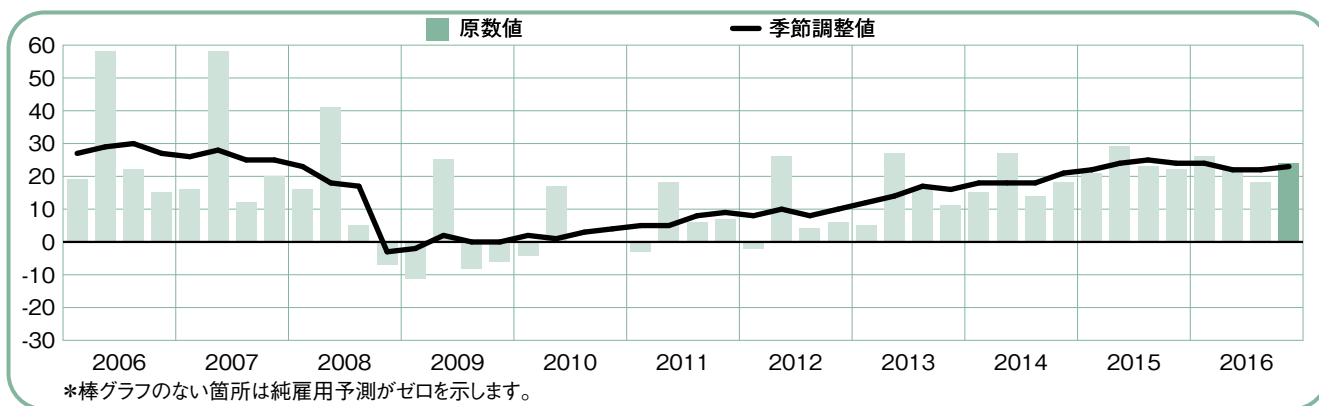
前年同期比では、「公共・教育」で3ポイント増加、「鉱工業・建設」で2ポイント増加していますが、「運輸・公益」では2ポイント減少しています。その他の業種の純雇用予測は、比較的安定して推移しているか、変化なしとなっています。



23%

金融・保険・不動産

来四半期の純雇用予測は23%で、引き続き積極的な雇用が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比とも比較的安定して推移しています。



20%

製造

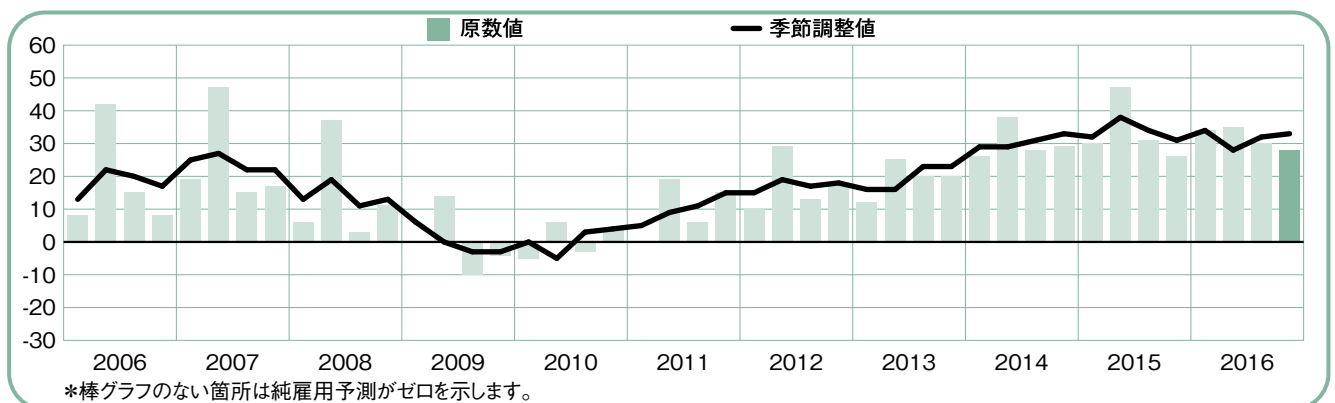
来四半期の純雇用予測は+20%で、引き続き活発な雇用が期待できます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比とも変化なしとなっています。



33%

鉱工業・建設

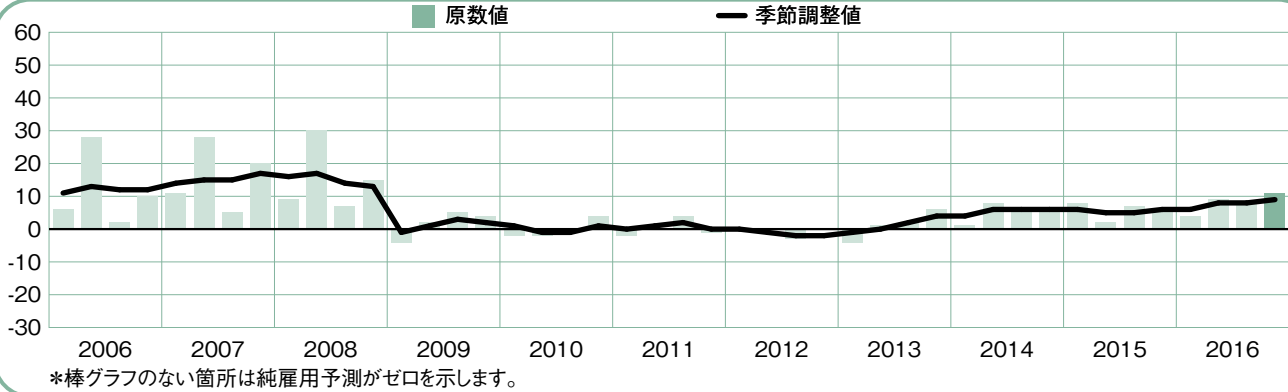
来四半期の純雇用予測は+33%で、高い雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では2ポイント増加しています。



9%

公共・教育

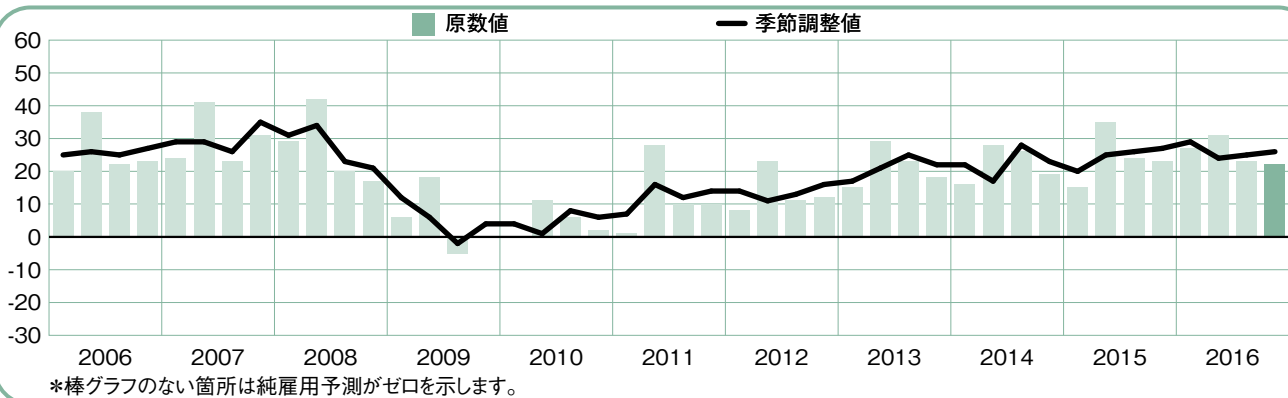
来四半期の純雇用予測は+9%となり、過去8年間で最も活発な雇用が期待できそうです。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント増加しています。



26%

サービス

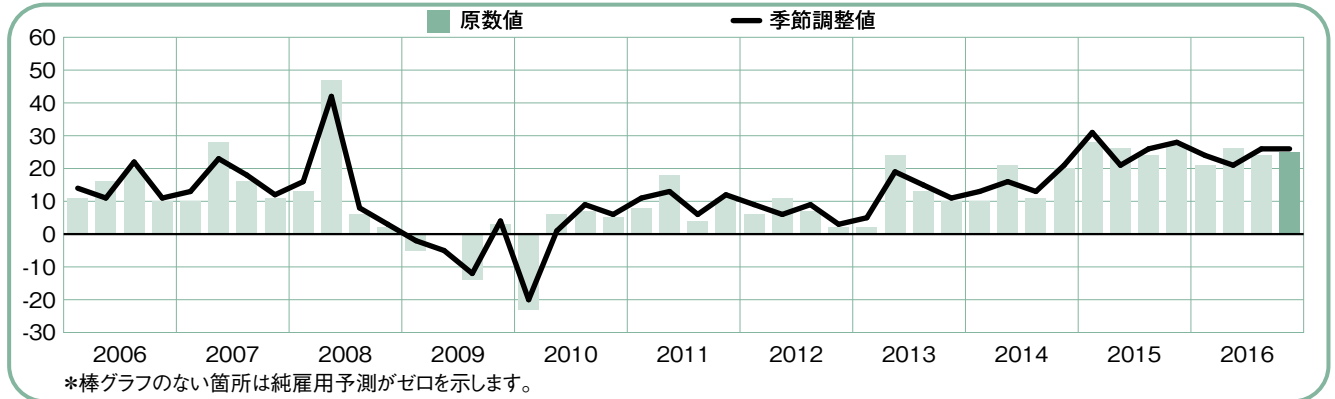
来四半期の純雇用予測は+26%で、堅調な雇用増加が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比とも比較的安定して推移しています。



26%

運輸・公益

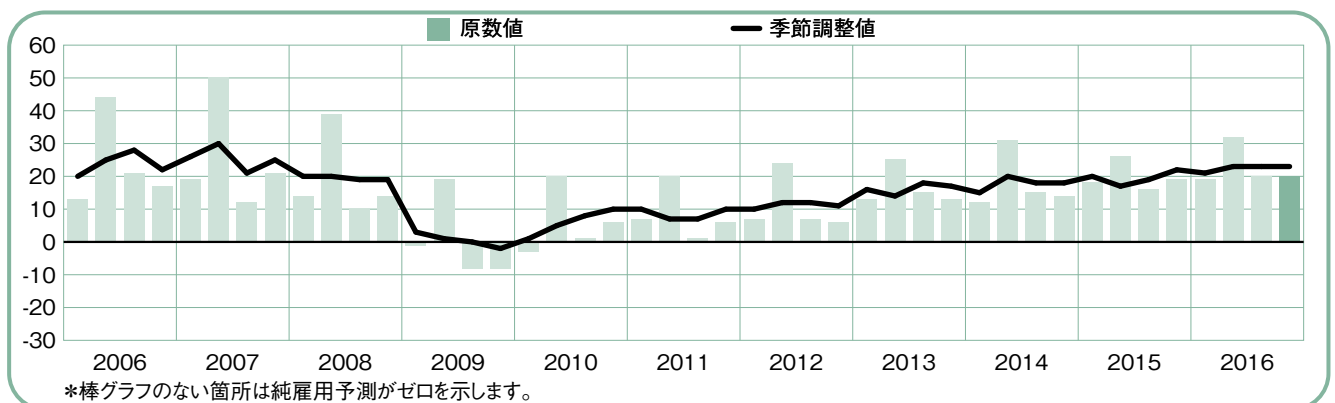
来四半期の純雇用予測は+26%で、引き続き健全な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では2ポイント減少しています。



23%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+23%で、引き続き活発な雇用が期待できます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では比較的安定して推移しています。



世界の雇用予測

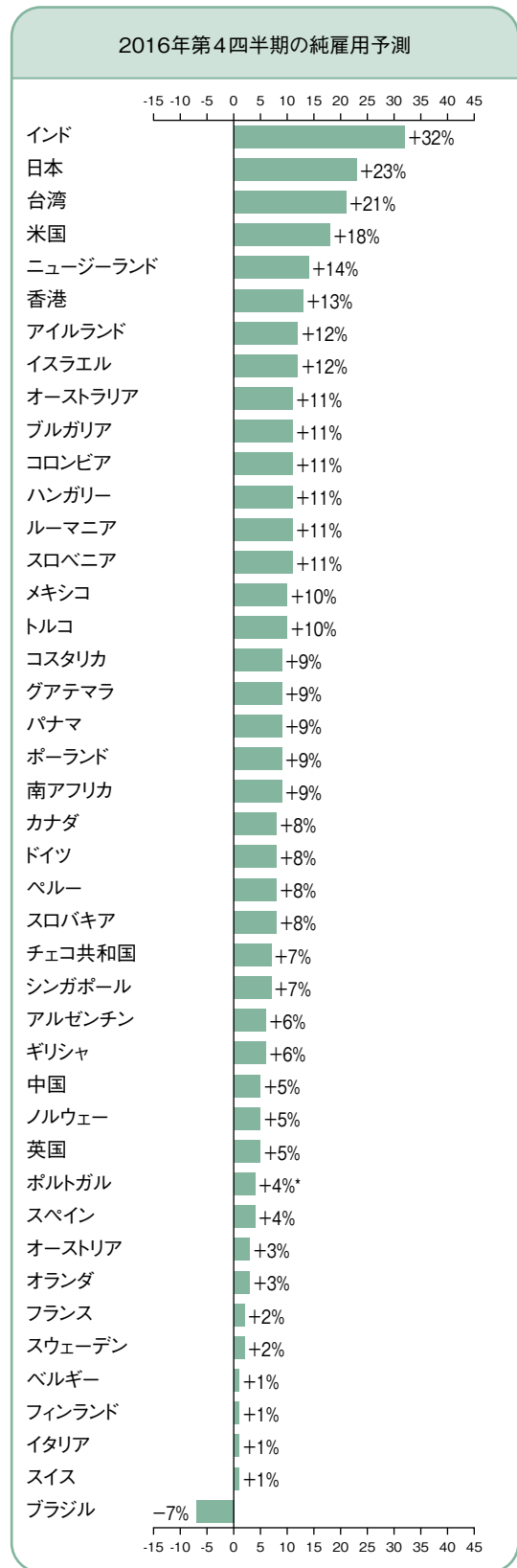
	2016年第4四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	4(6)*	3(4)*	0(0)*
ブラジル	-9(-7)*	6(5)*	5(4)*
カナダ	5(8)*	-6(2)*	3(2)*
コロンビア	11(11)*	0(0)*	-2(-2)*
コスタリカ	7(9)*	-2(-2)*	-6(-5)*
グアテマラ	10(9)*	-4(-7)*	-3(-3)*
メキシコ	10(10)*	-2(-2)*	-3(-3)*
パナマ	9(9)*	1(1)*	-2(-1)*
ペルー	7(8)*	-1(0)*	0(0)*
米国	16(18)*	-2(3)*	1(0)*

アジア・太平洋			
日本	20(23)*	0(1)*	1(1)*
オーストラリア	12(11)*	5(2)*	5(5)*
中国	5(5)*	3(3)*	0(0)*
香港	13(13)*	0(1)*	-3(-2)*
インド	31(32)*	-5(-3)*	-9(-10)*
ニュージーランド	15(14)*	4(2)*	3(2)*
シンガポール	8(7)*	-2(-2)*	-5(-5)*
台湾	22(21)*	0(2)*	-13(-13)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	3(3)*	-3(-1)*	2(2)*
ベルギー	1(1)*	0(0)*	-1(-1)*
ブルガリア	6(11)*	-8(1)*	1(1)*
チェコ共和国	7(7)*	1(3)*	6(6)*
フィンランド	-3(1)*	-11(0)*	-2(-2)*
フランス	2(2)*	-1(0)*	4(4)*
ドイツ	9(8)*	4(4)*	3(3)*
ギリシャ	0(6)*	-12(0)*	13(13)*
ハンガリー	10(11)*	-4(-2)*	0(0)*
アイルランド	9(12)*	-2(3)*	7(7)*
イスラエル	11(12)*	2(4)*	3(3)*
イタリア	-2(1)*	-5(1)*	5(5)*
オランダ	3(3)*	0(0)*	2(2)*
ノルウェー	4(5)*	0(1)*	3(3)*
ポーランド	8(9)*	-5(0)*	2(2)*
ポルトガル	4	-6	-
ルーマニア	6(11)*	-16(-3)*	-2(-2)*
スロバキア	6(8)*	-7(-1)*	-1(-1)*
スロベニア	8(11)*	-1(5)*	5(5)*
南アフリカ	9(9)*	3(2)*	3(3)*
スペイン	2(4)*	-1(3)*	1(1)*
スウェーデン	1(2)*	-6(-4)*	-4(-4)*
スイス	1(1)*	2(1)*	1(1)*
トルコ	6(10)*	-4(4)*	-5(-5)*
英国	4(5)*	-3(0)*	0(0)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示します。

マンパワー雇用予測調査は、マンパワーグループが四半期ごとに行っている雇用意欲を示す指標です。

2016年第4四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、43カ国・地域における約59,000組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2016年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という質問をしています。

本調査の結果、2016年第4四半期では43カ国・地域のうち42カ国・地域において、程度の差はあるものの、雇用の増加が見込まれることが明らかになりました。来四半期間に雇用の減少を見込んでいるのは、ブラジルだけです。世界経済の減速や英国のEU離脱（ブレグジット）に関する国民投票、金融市場の変動にまつわる不確実性は、雇用意欲にさほど影響していないように見受けられます。半数をわずかに上回る国・地域で、程度の差はあれ、3カ月前の前回調査時よりも雇用が増加すると見込まれており、純雇用予測は、前四半期比では43カ国・地域のうち23カ国・地域で増加、11カ国・地域で減少、9カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、21カ国・地域で増加、15カ国・地域で減少、6カ国・地域で変化なしとなっています。来四半期に向けて最も高い雇用意欲を示しているのは、インド、日本、台湾、米国で、最も低いのは、ブラジル、ベルギー、フィンランド、イタリア、スイスです。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国中9カ国で、来四半期の純雇用予測がプラスとなっています。しかし、これまでの調査結果と比べると雇用意欲の程度は様々で、前四半期比では、5カ国で程度の差はあれ増加しているものの、3カ国で減少、2カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、5カ国で減少しており、増加は2カ国、3カ国は変化なしとなっています。この地域で最も高い雇用意欲を示しているのは、米国、コロンビア、メキシコで、最も低いのはブラジルです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、調査対象25カ国すべての純雇用予測がプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では12カ国で増加、6カ国で減少、7カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、16カ国で増加、6カ国で減少、2カ国で変化なしとなっています。この地域で最も高い雇用意欲を示しているのは、アイルランドとイスラエルで、最も低いのはベルギー、フィンランド、イタリア、スイスです。

アジア・太平洋地域でも、調査対象8カ国・地域すべての純雇用予測がプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では6カ国・地域で増加しており、減少したのは2カ国・地域のみでした。しかし、前年同期比では、4カ国・地域で減少しており、増加は3カ国・地域、1カ国・地域は変化なしです。インドの純雇用予測は、5四半期連続で、地域・世界全体のいずれにおいても最高値となっています。一方、中国の純雇用予測は、3カ月前の前回調査時よりやや回復しているものの、第4四半期についても引き続き、この地域での最低です。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

をご覧ください。

次回のマンパワー雇用予測調査は2016年12月13日の発表予定で、2017年第1四半期の雇用予測を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。フィンランドのデータは、今期の調査で初めて季節調整が適用されています。ポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていませんが、17四半期分のデータが蓄積され次第、季節調整を実施する予定です。ポルトガルは2016年第3四半期より調査対象に加わったため、前年同期比については、比較対象データが今のところ存在しません。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性: 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測: マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性: 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性: 本調査では、世界43カ国・地域の約59,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測: 本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

2016年第4四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2016年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE: MAN)は、約70年にわたって革新的なワークフォースソリューションを生み出している、世界的なワークフォースエキスパートです。毎日、60万以上の人々に、幅広い技能や業種における有意義な仕事を紹介しています。

Manpower®、Experis®、Right Management®、ManpowerGroup® Solutionsなどの、マンパワーグループのブランドファミリーを通じて、世界80カ国・地域における40万以上の顧客の重要な人材ニーズに対応し、人材の調達・管理・能力開発などに関する総合的なソリューションを提供しています。2016年には、「世界で最も倫理的な企業」の1社に6年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれ、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが改めて認められました。

労働の世界を人材面から強化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 池田 匡 弥

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：48万4,300人(2016年3月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2016 ManpowerGroup. All rights reserved.